



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子株式会社  
コード番号 6951 URL <https://www.jeol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 大井 泉  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略室長 (氏名) 金山 俊彦 TEL 042(543)1111  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	174,336	7.2	27,531	14.0	30,023	27.8	21,704	21.7
2023年3月期	162,689	17.5	24,155	70.8	23,501	44.1	17,830	45.2

（注）包括利益 2024年3月期 27,099百万円（40.7％） 2023年3月期 19,266百万円（43.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	424.92	—	19.1	14.0	15.8
2023年3月期	349.34	—	19.0	12.1	14.8

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 88百万円 2023年3月期 223百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	230,213	125,513	54.5	2,457.01
2023年3月期	199,280	101,895	51.1	1,995.55

（参考）自己資本 2024年3月期 125,513百万円 2023年3月期 101,895百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	15,301	△18,028	△798	29,807
2023年3月期	3,351	△5,734	△8,732	32,004

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	36.00	66.00	3,393	18.9	3.6
2024年3月期	—	33.00	—	69.00	102.00	5,244	24.0	4.6
2025年3月期（予想）	—	44.00	—	44.00	88.00		20.0	

（注）1. 2024年3月期末配当金の内訳 普通配当：49円00銭 記念配当：20円00銭

2. 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、41円から69円に変更しております。詳細については、本日（2024年5月14日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	74,000	7.7	9,500	14.6	9,500	△6.8	7,000	△6.9	137.04
通期	183,000	5.0	30,000	9.0	30,500	1.6	22,500	3.7	440.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	51,532,800株	2023年3月期	51,532,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	448,841株	2023年3月期	471,386株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	51,079,186株	2023年3月期	51,042,314株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	146,114	8.0	25,513	21.9	29,377	28.4	21,172	20.8
2023年3月期	135,299	15.0	20,932	84.9	22,884	59.0	17,526	45.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	414.50	—
2023年3月期	343.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	197,231	113,452	57.5	2,220.90
2023年3月期	169,344	93,748	55.4	1,836.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 113,452百万円 2023年3月期 93,748百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりましたが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社を取り巻く経済環境、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2024年5月31日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、決算説明会開催日後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、物価高によるマイナス影響が一部見られるものの、底堅い設備投資需要やインバウンド需要回復などが下支えとなり、緩やかな回復傾向にあります。一方で、イスラエル・パレスチナ情勢およびウクライナ情勢などの地政学的リスクや円安に起因する原材料・エネルギー価格の高止まり、中国経済減速など、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」（2022年度～2024年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は174,336百万円（前期162,689百万円に比し7.2%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は27,531百万円（前期24,155百万円に比し14.0%増）、経常利益は30,023百万円（前期23,501百万円に比し27.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21,704百万円（前期17,830百万円に比し21.7%増）となりました。

#### （事業のセグメント別概況）

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

##### ① 理科学・計測機器事業

各国政府の活発な科学技術投資および半導体や次世代電池の研究開発関連の活発な需要により、受注・売上は引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は120,013百万円（前期比26.6%増）となりました。

##### ② 産業機器事業

マルチビームマスク描画装置は半導体市況の調整局面の影響により受注は軟調な状況が継続し、売上は低い水準で推移しましたが、シングルビームマスク描画装置はパワー半導体需要により堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は39,010百万円（前期比21.1%減）となりました。

##### ③ 医用機器事業

国内市場における生化学自動分析装置の引合いは堅調に推移しました。一方で海外市場においては中国の内製化政策などの影響もあり、受注・売上ともに低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は15,312百万円（前期比16.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から30,933百万円増加し230,213百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券が19,907百万円増加、棚卸資産が8,057百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が5,658百万円増加しましたが、現金及び預金が2,749百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から7,315百万円増加し104,699百万円となりました。主な要因としては、契約負債が5,386百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が2,203百万円増加、未払法人税等が1,159百万円増加、長期借入金が1,056百万円増加しましたが、電子記録債務が1,525百万円減少、退職給付に係る負債が1,165百万円減少、支払手形及び買掛金が1,095百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ23,618百万円増加し、125,513百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から、3.4ポイント増加し54.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は29,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,197百万円減少しました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は15,301百万円（前期は3,351百万円の資金の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加、法人税等の支払、売上債権の増加および仕入債務の減少等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益、契約負債等が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は18,028百万円（前期は5,734百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出により減少したことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は798百万円（前期は8,732百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済および配当金の支払などによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、イスラエル・パレスチナ情勢やウクライナ情勢などの地政学リスクや円安に起因する原材料・エネルギー価格の高止まり等により景気の先行きが見通せず、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」（2022年度～2024年度）の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施して、計画の達成に向け努力してまいります。

### (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。また、配当額は、配当性向、配当利回り、投資家との対話、他社の動向等を勘案のうえ、将来の不確実性への備えや、経営基盤の強化とのバランスを考慮して決定しております。なお、自己株式の取得については、企業価値向上へ向けた機動的な資本政策の遂行を目的として、その必要性、財務状況、株価動向などを勘案して適宜実施いたします。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末での配当を1株につき普通配当49円とし、あわせて75周年記念配当として20円を加え、1株につき69円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり102円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来の国際会計基準適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,254	31,504
受取手形、売掛金及び契約資産	50,375	56,034
商品及び製品	13,506	16,713
仕掛品	48,240	54,336
原材料及び貯蔵品	7,007	5,761
未収還付法人税等	153	64
未収消費税等	4,535	3,276
その他	1,856	3,014
貸倒引当金	△868	△850
流動資産合計	159,061	169,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,346	29,732
減価償却累計額	△18,711	△19,831
建物及び構築物 (純額)	9,634	9,901
機械装置及び運搬具	5,546	6,494
減価償却累計額	△3,933	△4,361
機械装置及び運搬具 (純額)	1,613	2,132
工具、器具及び備品	25,382	26,945
減価償却累計額	△20,711	△21,753
工具、器具及び備品 (純額)	4,670	5,191
土地	3,711	3,831
リース資産	3,488	3,835
減価償却累計額	△2,574	△2,763
リース資産 (純額)	914	1,071
建設仮勘定	617	386
有形固定資産合計	21,161	22,515
無形固定資産		
ソフトウェア	927	880
リース資産	50	14
のれん	640	599
その他	1,173	775
無形固定資産合計	2,792	2,270
投資その他の資産		
投資有価証券	9,694	29,601
繰延税金資産	4,029	3,699
その他	2,493	2,263
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	16,209	35,556
固定資産合計	40,163	60,343
繰延資産		
株式交付費	53	15
社債発行費	1	—
繰延資産合計	55	15
資産合計	199,280	230,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,410	14,315
電子記録債務	16,722	15,197
1年内返済予定の長期借入金	4,739	6,943
1年内償還予定の社債	204	—
リース債務	427	490
未払金	3,000	3,344
未払法人税等	4,533	5,692
未払消費税等	312	258
契約負債	29,649	35,035
賞与引当金	1,869	2,029
その他	4,038	4,792
流動負債合計	80,907	88,100
固定負債		
長期借入金	6,527	7,584
リース債務	579	764
繰延税金負債	344	219
役員退職慰労引当金	16	20
役員株式給付引当金	530	651
退職給付に係る負債	7,760	6,595
資産除去債務	317	317
その他	401	445
固定負債合計	16,477	16,599
負債合計	97,384	104,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	55,117	73,284
自己株式	△904	△847
株主資本合計	96,878	115,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,947	6,198
繰延ヘッジ損益	76	△151
為替換算調整勘定	940	3,207
退職給付に係る調整累計額	51	1,157
その他の包括利益累計額合計	5,017	10,411
純資産合計	101,895	125,513
負債純資産合計	199,280	230,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	162,689	174,336
売上原価	89,987	95,051
売上総利益	72,702	79,285
販売費及び一般管理費		
研究開発費	10,391	10,264
その他	38,155	41,489
販売費及び一般管理費合計	48,546	51,754
営業利益	24,155	27,531
営業外収益		
受取利息	108	220
受取配当金	173	177
受取保険金	5	41
受託研究収入	86	151
持分法による投資利益	223	88
為替差益	—	600
補助金収入	—	1,332
その他	221	201
営業外収益合計	818	2,813
営業外費用		
支払利息	73	88
売上債権売却損	6	1
保険解約損	9	96
和解金	—	40
為替差損	1,183	—
その他	199	93
営業外費用合計	1,473	321
経常利益	23,501	30,023
特別利益		
固定資産売却益	36	171
投資有価証券売却益	825	7
関係会社株式売却益	188	24
特別利益合計	1,049	204
特別損失		
固定資産売却損	4	3
固定資産除却損	302	24
投資有価証券評価損	7	124
減損損失	520	603
特別損失合計	835	756
税金等調整前当期純利益	23,715	29,471
法人税、住民税及び事業税	6,849	8,414
法人税等調整額	△964	△647
法人税等合計	5,884	7,766
当期純利益	17,830	21,704
親会社株主に帰属する当期純利益	17,830	21,704



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	17,830	21,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	2,250
繰延ヘッジ損益	145	△228
為替換算調整勘定	980	2,178
退職給付に係る調整額	△135	1,105
持分法適用会社に対する持分相当額	102	88
その他の包括利益合計	1,435	5,394
包括利益	19,266	27,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,266	27,099
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,394	21,271	40,679	△1,022	82,322
当期変動額					
剰余金の配当			△3,393		△3,393
親会社株主に帰属する当期純利益			17,830		17,830
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				117	117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	14,437	117	14,555
当期末残高	21,394	21,271	55,117	△904	96,878

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,605	△69	△142	187	3,581	85,904
当期変動額						
剰余金の配当					—	△3,393
親会社株主に帰属する当期純利益					—	17,830
自己株式の取得					—	△0
自己株式の処分					—	117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	145	1,082	△135	1,435	1,435
当期変動額合計	342	145	1,082	△135	1,435	15,990
当期末残高	3,947	76	940	51	5,017	101,895

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,394	21,271	55,117	△904	96,878
当期変動額					
剰余金の配当			△3,547		△3,547
親会社株主に帰属する当期純利益			21,704		21,704
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				57	57
持分法の適用範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	18,166	57	18,223
当期末残高	21,394	21,271	73,284	△847	115,102

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,947	76	940	51	5,017	101,895
当期変動額						
剰余金の配当					—	△3,547
親会社株主に帰属する当期純利益					—	21,704
自己株式の取得					—	△0
自己株式の処分					—	57
持分法の適用範囲の変動					—	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,250	△228	2,266	1,105	5,394	5,394
当期変動額合計	2,250	△228	2,266	1,105	5,394	23,618
当期末残高	6,198	△151	3,207	1,157	10,411	125,513

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,715	29,471
減価償却費	4,673	4,650
のれん償却額	249	97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△222	△89
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	168	179
固定資産除売却損益 (△は益)	270	△143
投資有価証券売却損益 (△は益)	△825	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	124
関係会社株式売却損益 (△は益)	△188	△24
持分法による投資損益 (△は益)	△223	△88
補助金収入	—	△1,332
減損損失	520	603
受取利息及び受取配当金	△281	△397
支払利息	73	88
売上債権売却損	6	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,442	△4,169
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,522	△7,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,857	△3,971
未払又は未収消費税等の増減額	△1,347	1,233
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,878	2,997
その他	571	300
小計	9,322	22,109
利息及び配当金の受取額	248	428
利息の支払額	△73	△71
売上債権売却による支払額	△6	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,139	△7,183
補助金の受取額	—	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,351	15,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△272	744
投資有価証券の売却による収入	863	12
投資有価証券の取得による支出	△134	△15,736
関係会社株式の売却による収入	217	24
有形固定資産の取得による支出	△6,028	△3,243
有形固定資産の売却による収入	87	212
無形固定資産の取得による支出	△361	△232
その他	△104	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,734	△18,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△4,904	△4,739
社債の償還による支出	△186	△204
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,386	△3,542
その他	△255	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,732	△798
現金及び現金同等物に係る換算差額	768	1,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,346	△2,197
現金及び現金同等物の期首残高	42,350	32,004
現金及び現金同等物の期末残高	32,004	29,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、特別目的会社であるJEOL USA Investment, Inc.を新規設立し、新たに連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社CeSPIAは、第三者割当増資により持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるJEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.とBLUE OCEAN RESEARCH & NETWORK LIMITEDの共同出資により合弁会社であるJ&B TECHNICAL OPERATIONS LTD.を設立し、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」および「医用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等の製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
日本	31,297	4,973	11,324	47,595	—	47,595
北中南米	18,550	4,396	6,188	29,135	—	29,135
中国	15,874	3,349	615	19,839	—	19,839
その他	29,073	36,744	302	66,120	—	66,120
顧客との契約から生じる収益	94,795	49,463	18,430	162,689	—	162,689
外部顧客への売上高	94,795	49,463	18,430	162,689	—	162,689
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	94,795	49,463	18,430	162,689	—	162,689
セグメント利益	5,812	23,252	530	29,595	△5,439	24,155
セグメント資産	94,636	44,000	15,504	154,141	45,138	199,280
その他の項目						
減価償却費	2,782	1,107	402	4,292	381	4,673
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	2,533	523	158	3,215	449	3,665

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,439百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,439百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,138百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額381百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額449百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
日本	42,406	5,410	12,444	60,262	—	60,262
北中南米	19,338	3,127	2,349	24,815	—	24,815
中国	22,136	10,582	333	33,052	—	33,052
その他	36,131	19,889	184	56,206	—	56,206
顧客との契約から生じる収益	120,013	39,010	15,312	174,336	—	174,336
外部顧客への売上高	120,013	39,010	15,312	174,336	—	174,336
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	120,013	39,010	15,312	174,336	—	174,336
セグメント利益	16,845	16,203	475	33,525	△5,993	27,531
セグメント資産	111,455	59,328	13,717	184,500	45,713	230,213
その他の項目						
減価償却費	2,887	1,017	359	4,264	385	4,650
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	3,042	1,890	247	5,180	379	5,560

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,993百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,993百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,713百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額385百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
減損損失	361	—	—	361	159	520

(注) 1. 理科学・計測機器事業において、のれんの減損損失315百万円を計上しております。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
減損損失	603	—	—	603	—	603

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	203	46	—	249	—	249
当期末残高	315	324	—	640	—	640

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	47	49	—	97	—	97
当期末残高	295	303	—	599	—	599



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,995.55円	2,457.01円
1株当たり当期純利益金額	349.34円	424.92円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度351,524株、当連結会計年度328,840株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度370,630株、当連結会計年度333,703株)。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,830	21,704
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	17,830	21,704
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,042	51,079

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

役員の変動 (2024年6月26日付)

## 1. 代表者の変動

相談役 栗原 権右衛門 (現 代表取締役会長兼取締役会議長)

## 2. その他の役員の変動

## (1) 新任取締役候補

取締役兼執行役員 経営戦略室長 金山 俊彦 (現 執行役員 経営戦略室長)

## (2) 退任予定取締役

代表取締役会長兼取締役会議長 栗原 権右衛門 (相談役に就任)

## (3) 補欠監査役候補

補欠監査役 中西 和幸 (現 田辺総合法律事務所  
パートナー  
株式会社グローバル・リンク・  
マネジメント  
社外取締役監査等委員)

新役員体制 (2024年6月26日付)

新役職	氏名
代表取締役社長兼CEO	大井 泉
取締役兼専務執行役員 統括開発技術・生産・知的財産戦略本部・ 技術統括センター・開発・基盤技術センター・ NM, MS事業ユニット担当	田澤 豊彦
取締役兼専務執行役員 財務・IT・輸出貿易管理担当	矢口 勝基
取締役兼常務執行役員 総務人事担当	関 敦司
取締役兼常務執行役員 営業・デマンド推進本部・業務統括センター・ 科学・計測機器サービス事業担当	小林 彰宏
取締役兼執行役員 経営戦略室長	金山 俊彦
社外取締役	菅野 隆二
社外取締役	寺島 薫
社外取締役	四方 ゆかり
常勤監査役	福山 幸一
常勤監査役	高橋 充

社外監査役	後藤 明史
社外監査役	湊 明彦

専務執行役員 SE事業部門長	駒形 正
常務執行役員 経営企画担当	長塚 淳
常務執行役員 医用機器事業部長兼ME事業統括本部長	藤野 清孝
常務執行役員 EX, EM事業ユニット担当、 Scanning系事業部門長	金山 俊克
常務執行役員 SE事業部門SE技術本部長	脇本 治
常務執行役員 欧州支配人	小林 雅幸
常務執行役員 生産部門長	矢塚 慎太郎
執行役員 財務副担当	寺本 親人
執行役員 IE事業ユニット・3D積層造形プロジェクト担当、 特命事業開発担当	塩田 将司
執行役員 ソリューション開発センター担当、 科学・計測機器グローバル本部副担当、 科学・計測機器サービス事業部長	飯沼 力夫
執行役員 EM事業ユニット・ソリューション開発センター副担当、 Scanning系事業部門副事業部門長兼EP事業ユニット長	沢田 英敬
執行役員 特命設計担当、技術統括センター長	出口 俊二
執行役員 科学・計測機器グローバル本部担当、科学・計測機器営業本部長	高橋 清人
執行役員 内部監査室・品質保証担当	武満 泰雄
執行役員 JEOL USA, INC. 取締役社長 JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. 取締役社長 JEOL CANADA, INC. 取締役社長	Robert Pohorenc

補欠監査役	中西 和幸
-------	-------